

令和4年度 健康局運営方針

(局長:新谷 憲一)

◆計画

局の目標（何をめざすのか）

全ての市民がすやかでこころ豊かに生活できる活力あるまち・健康都市大阪の実現

局の使命（どのような役割を担うのか）

全ての市民が健康で安心して生活がおくれるよう、健康危機から市民を守るとともに、市民ひとりひとりの健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるような環境づくりを支援することにより健康寿命の延伸を図る。

令和4年度 局運営の基本的な考え方（局長の方針）

市民の健康の保持・増進を図るため、「感染症予防対策の充実」などの健康危機管理の取り組みや、「がん対策の推進」などの健康づくりの取り組みとともに、地域医療に係る諸課題に重点的に取り組む。また、これらの取り組みを推進するためにも、施策の見直しを図るとともに、更なる効果的・効率的な事業運営に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 感染症予防対策の充実】 感染症予防対策に取り組む、感染症の拡大を防止することによって市民が感染症に対して安心して生活できる状態を目指す。	【1-1 新型コロナウイルス感染症対策の推進】 発生状況等を注視しながら大阪府や関係機関との連携を強化するとともに保健所の機能を最大限発揮しながら、発症から入院等療養までの短縮を目指すことにより、感染拡大の防止に努める。 【1-2 新型コロナウイルスワクチン接種の推進】 「大阪市新型コロナワクチン追加接種(3回目接種)計画」に基づき、2回目接種を完了した18歳以上のすべての市民を対象に、3回目接種を行う。

主な具体的取組（4年度予算額）

【1-1-1 相談からPCR検査受検までの期間短縮】 受診相談センターで相談を受け付け、必要な場合は速やかにPCR検査の受検調整を行う。また、受診相談センターの稼働状況に応じて電話回線等を確保するとともに、PCR検査受検調整の状況に応じて対応要員等を確保し検査待ちが生じないように努める。 【1-2-1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保】 医療機関及び本市が設置する会場において、希望する市民が追加接種等を受けられる体制を整備する。 [予算額 総額30,737百万円]
--

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 安全安心な生活衛生の確保】 大規模食品製造施設を原因とする食中毒の発生をなくすとともに、人と動物が共生する社会の実現を目指す。	【2-1 食の安全性の確保】 大規模食品製造施設に立ち入り、HACCPに沿った衛生管理を行うために自ら策定した衛生管理計画の検証と見直しを定期的に行い、その記録を残すように指導する。

主な具体的取組（4年度予算額）

【2-1-1 大規模食品製造施設の衛生管理の向上】 大規模食品製造施設に重点的に立ち入り、HACCPに沿った衛生管理の運用状況を確認するとともに、衛生管理計画の検証と見直しを定期的に行い、その記録を残すように指導を行う。 [予算額 一円]
--

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 健康づくりの取組み】 全ての市民がすこやかで心豊かに生活できる活力あるまち・健康都市大阪の実現のため、健康寿命を全国平均まで引き上げる。	【3-2 がん対策の推進】 大阪市健康増進計画「すこやか大阪21（第2次後期）」に基づく取組みを推進し、がん検診受診率の増加を目指す。 ・がん検診の重要性を理解し、定期的に検診を受診し、自らががん予防に取り組むことができる市民の増加。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【3-2-1 がん検診等受診者数向上策の推進】 本市のがん検診受診要件を備える国民健康保険加入者に対し、担当部署と連携のうえ個別受診勧奨等を実施する。 [予算額 30百万円]	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 こころの健康づくりの推進】 誰もが自分らしく安心して生活できるよう、地域にかかわるすべての人の力を合わせ、共に生き、共に支え合うことができる状態を目指す。	【4-1 長期入院者の減少に向けた取組み】 病状が安定している精神科病院の長期入院者に対し、地域生活への移行を推進することにより、長期入院者を減少させる。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【4-1-1 地域生活移行支援の取組み】 長期入院者に対し、退院への意欲喚起を行うことで障がい者自立支援給付制度の「地域移行支援サービス」利用に結び付け、退院準備に入ることができるよう「地域生活移行推進事業」を実施する。また、市民講座や家族教室を開催し、精神障がいに対する正しい知識の普及啓発に取り組む。 [予算額 3百万円]	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 在宅医療・介護連携の推進】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を図る。	【5-1 在宅医療と介護サービスが一体的かつ継続的に提供できる体制の構築】 医療・介護関係者などの多職種が情報共有や連携強化を図り、在宅医療と介護が包括的かつ継続的に提供できる体制を構築する。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【5-1-1 関係者の連携体制構築に向けた取組みへの支援】 各区役所及び在宅医療・介護連携相談支援室において、多職種が連携して円滑に業務展開できるよう、在宅医療・介護連携に関する課題や対応策等の検討のための会議開催や研修会実施等の支援を行う。 [予算額 189百万円]	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
個人情報の適正管理徹底の取組み	年間を通じて様々な取組みにより漏洩事故の発生を防止する。

◆自己評価

1 年間の取組成果と今後取り組みたいこと

健康局では、全ての市民がすこやかでこころ豊かに生活できる活力あるまち・健康都市大阪の実現に向けて、市民の健康の保持・増進を図るため、「感染症予防対策の充実」などの健康危機管理の取組みや、「がん対策の推進」などの健康づくりの取組みとともに、地域医療に係る諸課題に重点的に取り組んだ。

【感染症予防対策の充実】

新型コロナウイルス感染症対応については、第6波で生じた課題を踏まえ、令和4年度において、外注範囲の見直し、執務スペースの大幅拡充、ICTツールによる業務の迅速化・省力化に取組み、一般相談センターの設置、派遣職員の大幅増員、感染症対応業務管理システムの導入による業務効率化などを実施し、1日1万人の陽性者の発生にも対応可能な体制を構築した。なお、令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降については、国・府の方針を踏まえて、移行期間に必要な対応に着実に取り組んでいく。

新型コロナウイルスワクチン接種については、個別医療機関・集団接種会場により接種体制を確保し、追加接種(3～5回目)について接種を希望する市民への円滑な接種を実施することができた。引き続き、令和5年度におけるワクチン接種について、接種体制の確保に取り組んでいく。

結核対策については、平成21年以降罹患率が減少傾向にあり、引き続き、令和3年3月に策定した「第3次大阪市結核対策基本指針」に基づき結核罹患率の減少に向けた取り組みを進める。

麻しん対策については、麻しん排除状態は維持できているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によりMRワクチン接種率が低下していることから、接種率の向上に向けて取り組みを行う。

エイズ対策については、新規HIV感染者報告数が1人減少し、新規エイズ患者報告数も6人減少した。引き続き、特に感染が多くみられるグループや、青少年に対し、エイズの予防等に関する普及啓発を行う。

【安全安心な生活衛生の確保】

大規模食中毒の発生を防止していくためには、大規模食品製造施設において、事業者自らが、HACCPに沿った衛生管理の効果を定期的に検証するといった適切な運用を行っていくことが重要な要素であり、これらの施設に対する運用状況の確認と指導を継続していくことは、HACCPに沿った衛生管理を継続的に改善することとなり、将来的にこれらの食中毒をなくすことに繋がる。

また、犬猫の殺処分削減については、前年度比30%削減となり、アウトカム指標である前年度比25%を大きく上回る削減率を達成し、平成30年度から取り組んでいる「犬猫の理由なき殺処分ゼロ」の達成に向け順調に推移しているといえる。特に本年度は猫の引取り数が334匹となり、前年度498匹から大幅な削減を達成した。猫の引取りにおいて大多数を占める所有者不明猫の引取り数を前年度から大幅に削減できたことが大きく寄与しており、これまでの街ねこ事業の推進や、適正飼養啓発の取組みによる一定の成果と考えられる。一方、飼い主からの猫(所有者判明猫)の引取りのうち、多頭飼育崩壊に由来するものが多くを占めていることから、多頭飼育崩壊の発生を未然に防止するために関係局等と連携した対策の強化が必要である。

【健康づくりの取組み】

健康寿命の延伸のためには、「生活習慣病の予防の推進」や「がん対策の推進」が重要であることから、ICTやナッジ理論等も活用しながら様々な取り組みを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、アウトカム指標は達成できない見込みである。目標達成に向け、従来の取り組みを継続して行うとともに、他都市の先進事例や民間企業の新たな発想等を積極的にとり入れるなど、より多くの市民の行動変容につながるような戦略性を持った事業展開を図っていく。

【こころの健康づくりの推進】

地域生活移行支援の取組みとして、精神科病院において病状が安定し退院可能と思われる長期入院者に対し、退院への不安を軽減し退院意欲を高めることを目的として「地域生活移行推進事業」を実施してきた。令和4年度の1年以上の長期入院者は1,690人であり成果目標としていた1,715人を達成した。しかし、令和4年度精神科在院患者調査報告(大阪府、大阪市、堺市)によると、長期入院者のうち病状が安定している者は、令和3年度の118人(長期入院者の6.7%)に対して、令和4年度は173人(同10.2%)と増加している状況にあり、適切な支援があれば退院できる場合も多いと考えられることから、引き続き、病院への事業周知に努めるとともに、医療と福祉の連携を図りつつ地域生活への移行を推進していく。また、精神障がいに対する理解を深め、誰もが安心して自分らしい暮らしを営むことができるよう、各種講座や家族教室を開催し、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいく。

【在宅医療・介護連携の推進】

医療・介護関係者等からなる大阪市在宅医療・介護連携推進会議において、事業の課題や対応策について検討を行った。また、区役所実務者と在宅医療・介護連携支援コーディネーターに対しては、研修会の実施やグループワークによる情報提供をすることで、各区の実情に応じた取組ができるよう支援した。その他、医療と介護の連携に必要な情報を随時提供するなど継続した支援を行った。以上のとおり、在宅医療・介護連携推進事業における課題にかかる各種取組項目については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染状況により、会議や研修会をオンライン開催や規模の見直しをするなど、実施の実現に向けた対策を講じることで、概ね計画どおり実施できた。これらの取組の成果として、大阪市高齢者実態調査(令和4年度調査)において、「医療機関等他の施策分野との連携がうまく取れないと感じている」と回答した割合が19.7%とアウトカム指標(20%未満)を達成することができた。引き続き、医療と介護関係者が連携強化を図り、在宅医療と介護が包括的かつ継続的に提供できる体制を構築するため、必要な支援を行っていく。

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等について、個人情報の適正管理徹底の取組みを実施したが、依然として個人情報漏洩事故が発生していることから、全職員への注意喚起メールの送信など令和4年度の取組を継続するとともに、管理監督者から各職員へ重要管理ポイントの遵守等の個人情報の適切な取扱いに関する注意喚起を行うなど個人情報の適切な管理の徹底を図っていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

感染症予防対策の充実について、麻しん対策においては、麻しん排除状態は維持できているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によりMRワクチン接種率が低下している。勧奨方法として個別通知が有効であるため、今後は個別通知の記載内容について、より接種に繋がるような内容に見直すなど接種率の向上に向けた取り組みを行う。

健康づくりの取り組みについて、生活習慣病の予防の推進においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により普及啓発等の取り組みが十分に実施できず、不健康な生活習慣改善に対して十分な成果をあげることができなかった。令和5年度に策定する大阪市健康増進計画「すこやか大阪21」の新計画に合わせて、目標達成に向けたアクションプラン等の策定を行うとともに、アスマイル等のICTを活用しながら、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の取り組みを推進する。

また、がん対策の推進においては、すべてのがん検診で受診率は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等もあり、現計画の目標値は達成できなかった。今後、啓発効果の高かったナッジを活用した勧奨の拡充や民間企業の新たな発想を積極的に採り入れるなど、より多くの市民の行動変容につながるような戦略性をもった事業展開を推進する。